

<p><b>日英教育学会</b></p> <p><b>JAPAN-UK EDUCATION FORUM</b></p> <p>NEWSLETTER No.49 2017/7/4</p>	<p><b>日英教育学会事務局</b></p> <p>〒605-8501 京都市東山区今熊野北日吉町 35          京都女子大学発達教育学部 谷川研究室内          TEL 075-531-7283  <a href="mailto:tanigawa@kyoto-wu.ac.jp">tanigawa@kyoto-wu.ac.jp</a></p>
--	--

## 日英教育学会第 26 回大会のご案内

### 【会場】

千里金蘭大学 〒565-0873 吹田市藤白台 5-25-1

メイン会場: 3号館 3716 教室 会員控室: 同 3712 教室

連絡先 [manabu-ueda@cs.kinran.ac.jp](mailto:manabu-ueda@cs.kinran.ac.jp) (上田学)

### 【大会スケジュール】

8月28日(月)

10時00分～11時30分 運営委員会（3号館 3712 教室）

11時30分～12時30分 シンポジウム打合せ（同 上）

13時00分～17時30分 講演会・シンポジウム（公開）

テーマ【現代日本の教育動向をどう見るか—英国人たちの視点】

（3号館 7階 3716 教室）

### 《パネラー》

**ロバート・アスピノール (Robert Aspinall)** 会員（同志社大学グローバル教育センター）

英国のマンチェスター出身で、オックスフォード大学で政治学の博士号、日本と英国における教育学・政治に関心をもって研究を進めている。現在、日本と英国の中等教育の比較研究に従事している

**マーク・シェフナー (Marc Sheffner)** 氏（帝塚山大学人文学部）

オックスフォード大学を終えてから、日本に赴任。英語教育+異文化間コミュニケーションを中心に研究・教育活動を展開している。主な業績として Using TIES and a blog for an English Writing Class: an experiment using different Learning Management Systems, 2008 のほか、The Not Doing (Le Non-Faire) の翻訳も手がけた。

**アール・キンモンス (Earl Kinmonth) 氏** (大正大学名誉教授)

米国ウィスコンシン州立大学を卒業、シェフィールド大学で日本史の講義を担当するなど、主に近代日本の思想史と社会史、英国、米国、日本で技術移転と技術実用化における技術者の役割を研究している。『立身出世の社会史—サムライからサラリーマンへ』(玉川大学出版部, 1995), 『The Self-Made Man in Meiji Japanese Thought: From Samurai to Salaryman』(University of California Press, 1981) などの著書がある。

○懇親会 18時～20時 (会場：3号館2階 生協食堂)

8月29日(火)

9時00分～11時20分 個人研究発表 (3号館7階 3716教室)

11時30分～12時30分 総会 (3号館7階 3716教室)

《大会参加費》 1000円 (一般会員)、500円 (学生)

《懇親会費》 5000円 (参加人数により変更することがあります)

【禁煙】 キャンパス内の建物内は全面禁煙です。ご協力をお願いいたします。

【宿泊】 各自でご手配をお願いいたします。

【昼食】 夏季休暇中のために学食は開いていません。会場の周辺には、コンビニエンス・ストアが一軒あります。

【交通アクセス】

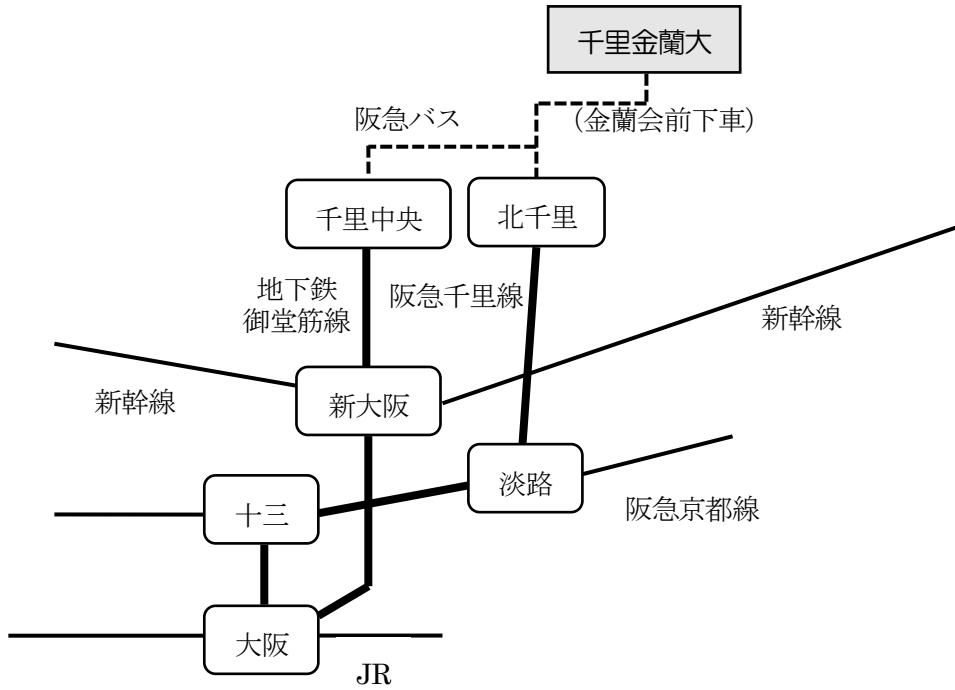
◎新大阪から

地下鉄 (御堂筋線) で千里中央 (14分)、そこからバスで約10分

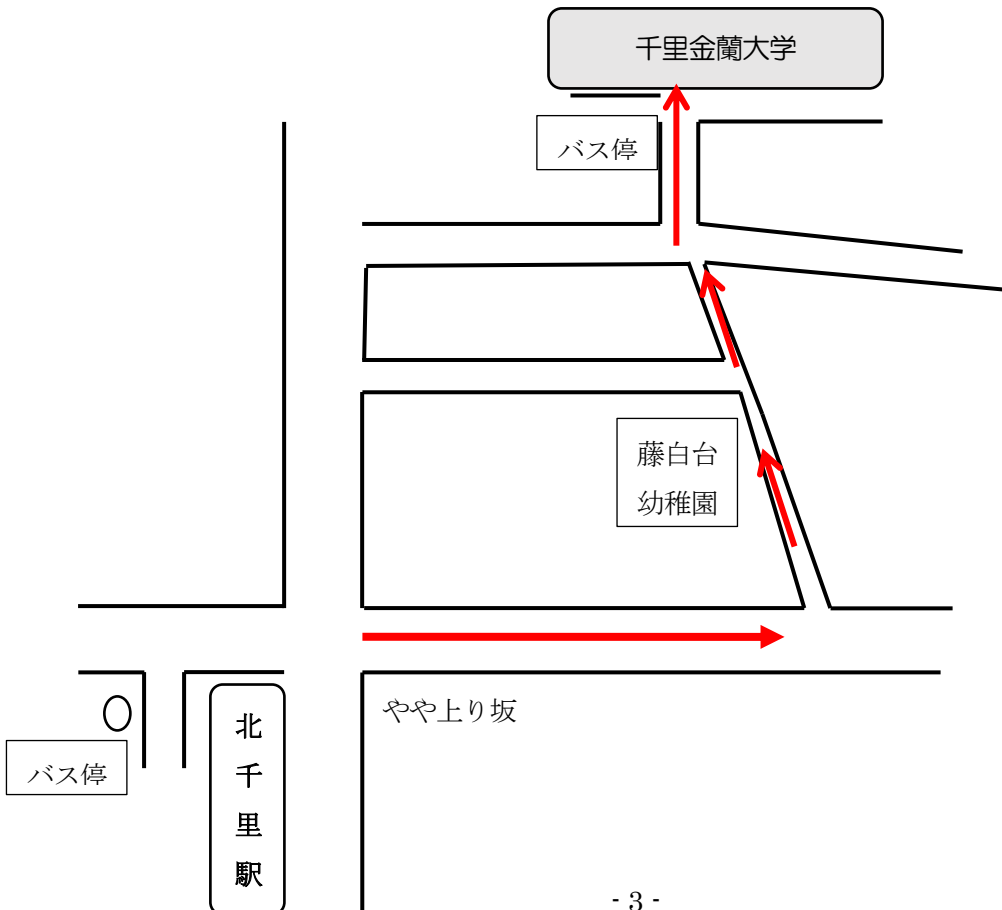
◎JR大阪駅 (梅田) から

阪急電鉄 (京都河原町行) 淡路駅で北千里行に乗り換え (約27分)、北千里駅から徒歩 (約10分)、またはバス (約5分)

地下鉄 (御堂筋線) で千里中央 (約30分)、そこからバスで約10分



《会場への道筋》



【 公 開 シ ン ポ ジ ウ ム 】 8月28日(月) 13時～17時半  
(3号館7階 3716教室)

テーマ 【現代日本の教育動向をどう見るか—英国人たちの視点】

《企画趣旨》

周知のように英国では、1980年台から教育改革が進行していった。その範囲と規模は我々の予測をはるかに超えたものであり、何がどの程度変わり、現在どのようになっているのかを、逐一後追いすることは大きな困難を伴うものであり、したがって英国の教育に関する最新情報を入手することには一定の価値があったことはいまでもなかった。

しかしその一方で、日本においても20世紀末から徐々に教育改革が進展していったことも事実である。規制緩和、地方分権、学校の自主性・自律性、地元根付いた教育などはこの動向を示すキーワードであった。このような動向のなかで新たな試みもみられるようになった反面、相も変らぬ教育界の風土や実態もまた否定できないであろう。

このような我々の足場となる日本の教育の動向を踏まえながら、外国研究（英国の教育研究）を進めていかなければならないが、我々が所与のものと考え、常識として受け止めている日本の教育が、英国を基盤として教育を受けてきた人々にはどのように映っているのだろうか。また日本の教育の現状がどのように受け止められ、場合によっては我々のそれとは異なる見方があるのではないかと考えられる。

日本の教育についての捉え方やその特徴などを、われわれとは異なる視点から提示してもらい、彼我の違いが発生する背景や考え方を検討しながら、今後の英国教育の深化に寄与できる論点や特徴を理解しようとするのが今回のシンポジウムのテーマの目的であり、趣旨である。

(コーディネーター：上田 学)

シンポジウム 14時30分～17時30分

パネリスト：ロバート・アスピノール (Robert Aspinal) 会員 (同志社大学グローバル教育センター)

マーク・シェフナー (Marc Sheffner) 氏 (帝塚山大学人文学部)

アール・キンモンズ (Earl Kinmonth) 氏 (元大正大学)

通訳 中島千恵会員 (京都文教大学)・小口功会員 (近畿大学)

【 自 由 研 究 発 表 】 8月29日(火) 9時～11時20分  
(3号館7階 3716教室)

発表者が確定し次第、メールでご連絡させていただきます。

【 総 会 】 8月29日(火) 11時30分～12時30分  
(3号館7階 3716教室)

個人研究発表を（追加）募集しています。  
締め切り： 2017年7月27日（木）  
応募先 日英教育学会第26回大会事務局

[manabu-ueda@cs.kinran.ac.jp](mailto:manabu-ueda@cs.kinran.ac.jp) （上田学）

### 運営委員会報告

2017年3月29日、専修大学サテライトキャンパスにて2016年度第三回運営委員会を行いました。概要は次のとおりです。

- (1) 学会紀要について——紀要編集費を予算内におさめるよう議論されました。
- (2) 2017年度大会について
- (3) 『英国の教育』出版進捗状況について
- (4) 学会会計について

紀要バックナンバーの販売にご協力いただいたこと、それでもなおかつ財政状況は厳しく、2017年度予算は緊縮予算を取らざるを得ないこと、加えて会費値上げを検討せざるを得ないことが議論されました。

- (5) 運営委員選挙について
- (6) その他
  - ・教育関連学会連絡協議会について
  - ・その他

(谷川 至孝)

### 紀要編集委員会報告

紀要21号では昨年の大会テーマ「シティズンシップ教育の枠組みと実践」に関する論考を中心に、自由投稿論文等を掲載予定です。幸い自由投稿論文は例年と比して多くの力作をご投稿いただいております。編集作業の過程ではぎりぎりまでご迷惑をおかけするかと存じますが、どうぞよろしくお願いいたします。

(沖 清豪)

### 学会会費をお支払いください

2017年度会費をお支払いください。

過年度会費未納の方につきましては、併せてお支払いをお願いします。

三カ年会費未納の方は、除籍されます。くれぐれもご注意ください。

## 日英教育学会編（2017）『英国の教育』東信堂、刊行のご挨拶

高妻紳二郎

（『英国の教育』編集委員会を代表いたしまして）

去る5月31日に東信堂から『英国の教育』が刊行されました。執筆者には入稿から1年以上が経過するなど刊行まで大変長らくお待たせいたしました。さぞやきもきされたことでしょう。当初予定では昨年内に刊行のはずでしたが、年度内刊行に目標を修正し、また延長せざるをえないという作業日程となってしまいました。今はただ、編集委員会としてはこのような大きな事業を委ねられ、曲がりなりにもその重責を果たすことができ心より安堵しているところです。

ご承知のように、原稿を東信堂に回す直前の Brexit、そしてそれに引き続いた首相交代、校正を重ねていた時期にも各種法令改正、さらには依然として続発するテロ、そして6月の総選挙等、英国教育の平時の姿を描写するにはあまりにも大きな環境変動がみられました。この種類の著作では、紹介した事例や出来事がすぐに陳腐になってしまう急速な状況の変化のなかで、英国教育の揺るぎない軸を記述していただいた執筆者各位に心よりお礼を申し上げます。しばらくの間は本書刊行の余韻に浸りながら皆様とともに出版を喜びつつ、大きな改革がないことを祈りたいと思います。

さて、刊行のご挨拶がてら備忘録的にはありますが、本書「あとがき」に書いていない出版のプロセスをご紹介します。

2015年5月に上田代表、谷川事務局長、青木運営委員のお三方から『英国の教育』出版の意向をお聞きし、その後編集委員会が発足致しました。同年8月末の教育学会後に新宿の喫茶店で企画書を検討、11月初旬に東京成徳大学で1回目の打ち合わせを致しました。実質的な編集作業はそこからスタートしております。編集委員全員で会員の専門分野や研究業績等を参照し、編集委員会から会員へ執筆のお誘いと原稿の依頼を致しました。速やかに章構成と執筆者が確定したことを受け、2016年3月締め切りとさせていただきます。新年度に入って出そろった原稿をもとにして5月に八重洲の会議室を借りて編集委員会を開きました。その後は順調に編集委員会と執筆者の間で、主として全体の調整と表記作法を中心としてやりとりをしておりましたが、6月23日に行われた国民投票の結果、僅差で EU 離脱が決まり、世界を揺るがした Brexit！（息をのんで BBC の半円グラフの推移を見ていたことを思い出します）。7月に編集委員が東信堂にお伺いし、下田社長と本書の企画と具体的な制作スケジュールを協議いたしました。Brexit と首相交代の影響が英国教育にどのような形でもたらされるのか不透明ではありましたが、それらに触れずにはいられないという判断の下、執筆者には加筆や修正をお願いし、お盆明けに修正原稿をすべて入稿いたしました。（8月の学会大会では「クリスマスにはお手元に！」とご案内しましたが、達成できず大変申し訳ありません。）10月半ばに東京成徳大学にて編集委員会を開催し、上がってきた初校紙にすべて目を通して執筆者に朱書きしたものをお送りしました。ICT 技術を駆使された宮島編集委員より随時、PDF ファイル化したものを執筆者にお届けし、何度かのやりとりをいたしました。

原稿はいち早く完成に近づいたのですが、本書をご覧になるとおわかりのように、英国人でも混乱

気味の氾濫する略語の整理、執筆者に抽出をお願いした語句をグロッサリとしてまとめる作業に想定以上の時間とエネルギーを費やしました。それが年末から年明けの作業です。その後、東信堂から全体統合後の版組原稿をいただき、すぐさま索引付けの作業に取り掛かりました。重要人物やワードは本書全体を通して出現しますので、その取舍選択や年表の精緻化にも多くの作業時間を要しました。編集委員で分担しての作業を経たのち、3月に編集委員会を福岡大学で開催し、2日間にわたっての最終点検（念々校）やカバーデザインの検討を行い、東信堂にお渡ししました。しかしながらその後の最終チェックの段階で、アスタリスクの位置や凡例等の修正及びそれらの確認といった校正が入り、最終局面のGW前後には在京の宮島会員を中心に、大学の行き帰りに連日にわたって東信堂で確認していただいた次第です（実際は7校以上を数えます）。グロッサリや索引の作成にあたって作業しやすいようにエクセルでファイルを作成し、グーグルドライブにはすべてのデータを随時アップロードされた宮島会員には、本書の編集者（出版者？）といっても過言ではないご苦労をおかけしました。本当にありがとうございました。

執筆者には、H28年度業績として勤務校に提出してよろしいかとか、前期のテキストとして使用したい旨の連絡を頂いておりましたが、年度を超えてしまい大変ご迷惑をおかけすることになりました。この点につきましてお詫び申し上げますとともに、上記作業の想定以上の過酷さに鑑みてご海容いただければ幸いです。

刊行のご挨拶としては意を尽くせませんが、今後は、本書が文字通り「必携の書」として全国の読者から手に取ってもらえれば大変ありがたく思います。

『英国の教育』編集委員会  
高妻 紳二郎（福岡大学）  
清田 夏代（南山大学）  
石黒万里子（東京成徳大学）  
宮島 健次（西武文理大学）  
青木研作（東京成徳大学）

## 紀要の原稿を募集しています

学会紀要『日英教育研究フォーラム』22号（2018年9月発行予定）の自由投稿論文を募集しています。締め切りは2018年3月末日、提出先は以下のとおりです。

「日英教育研究フォーラム紀要編集委員会」      [kiyou@juéf.sakura.ne.jp](mailto:kiyou@juéf.sakura.ne.jp)  
〒162-8644

東京都新宿区戸山1-24-1 早稲田大学文学学術院 沖清豪研究室気付  
執筆要領につきましては、紀要21号の「『日英教育研究フォーラム』論文投稿規定」  
をご参照ください。また、「書評」でとりあげる図書も募集しています。自薦、他薦を  
問いません。情報をお寄せください。

## 運営委員選挙

すでにご案内のとおり、現在、運営委員選挙を実施しています。  
投票締め切りは、2017年7月21日（金）（当日消印有効）です。  
お忘れなきよう、ご投票ください。

## 編集後記

『英国の教育』が出版されました。高妻委員長をはじめ編集委員の方々にあらためて感謝申し上げます。本著は新しい会員の獲得を一つの目的にしています。編集委員会でも若い会員の方々が大いに活躍してくれました。古くからの会員が退会されていくことは心寂しい限りですが、世代の交代を感じます。運営委員の選挙期間中です。必ずご投票いただきますようお願いいたします。

## 日英教育学会 (Japan-UK Education Forum)

代表 上田 学

◆事務局 〒605-8501 京都市東山区今熊野北日吉町35

京都女子大学発達教育学部・谷川至孝研究室

TEL 075-531-7283

◆問い合わせ先 青木研作 [k-aoki@tsu.ac.jp](mailto:k-aoki@tsu.ac.jp) (入退会等)

谷川至孝 [tanigawa@kyoto-wu.ac.jp](mailto:tanigawa@kyoto-wu.ac.jp) (会計等)

上田 学 [manabu-ueda@cs.kinran.ac.jp](mailto:manabu-ueda@cs.kinran.ac.jp)

◆郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

◆三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815

日英教育研究フォーラム事務局長 谷川至孝